



JAL不当解雇撤回ニュース

No433号 2015.03.10
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

国交省は争議解決に向け日航を指導せよ!!

けんり総行動実行委員 東京総行動で要請

2月20日けんり総行動実行委員会による東京総行動が行われました。JAL争議については、国土交通省前での宣伝・要請行動を行い、100名を超える仲間が結集し解雇問題解決に向けてJALを指導せよと力強く訴えました。

国交省前で宣伝

国交省は行政の責任をはたせ!

8時45分、東京総行動は、国土交通省前よりスタート。開始にあたって、実行委員会代表の瀬瀬東京全労協議長があいさつ。引き続きJAL争議支援行動に移り、国民支援共闘共同代表の金澤全労協議長、JAL中部支援共闘から青柳中部全労協議長、郵政産業ユニオン石川書記長が連帯のあいさつを行いました。あいさつに立った各氏は、2月4、5日付けで出された最高裁の上告棄却の不当決定を、怒り込めて糾弾するとともに、解雇に至るまでの国土交通省の責任に言及し、JALに対し解雇問題の解決に向けた指導を求めました。

続き不当解雇撤回・職場復帰を求めて闘う決意を表明しました。



“ダンマリ”を決め込む国交省

抗議し次回は必ず回答示せと要求

金澤議長を始めとする要請団は、国土交通省で約1時間にわたり要請を行いました。要請団が提出した質問に対して国交省の担当者は、“ダンマリ”を決め込むという対応でした。事前に質問事項を提出しているにも拘わらず「回答は用意していない」と発言、その理由を聞いても答えないという不誠実さです。やっと答えても、解雇が強行された時の在籍人数を「JALが非公開であると言っており出させることはできない」と答弁。安全を阻害している人員不足についても「人員不足の解決を企業に求めることはできない」と答弁。これでは、監督官庁としての役目を放棄する対応としか言えません。要請団は「何か起こる前に防ぐことこそ監督官庁の役目ではないか」と強く抗議し、次回の来訪までに質問への回答が示せるよう、さらなる検討を求めました。



世界から問われる日本の常識

内田乗客原告団長が闘いの決意表明

ILO本部(ジュネーブ)への要請行動から帰ったばかりの内田客室乗務員原告団長は、「ILOでは、日本の良識が疑われている。私たちは世界の労働者の支援もバックにして、JALに自主解決をせまっていく。争議の勝利に向けさらなるたたかいを展開していく!」と、引き